



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月2日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 将人
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03 - 6409 - 1010
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	476,464	12.6	10,567	△24.7	15,381	△22.3	10,579	△18.9
2021年3月期	422,973	—	14,042	—	19,793	—	13,042	—

(注) 包括利益 2022年3月期 10,579百万円 (△19.8%) 2021年3月期 13,197百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	189.74	—	15.7	6.5	2.2
2021年3月期	234.01	—	21.9	9.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △45百万円 2021年3月期 △540百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(注2) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	241,277	70,483	29.2	1,263.30
2021年3月期	233,826	64,026	27.4	1,148.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 70,448百万円 2021年3月期 63,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,864	△2,484	△7,931	56,162
2021年3月期	19,338	△32,711	17,849	47,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	4,179	32.1	7.0
2022年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	4,180	39.5	6.2
2023年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	—	—	41.8	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	483,000	1.4	11,200	6.0	15,400	0.1	10,000	△5.5	179.32

(注1) 2023年3月期の第2四半期(累計) 連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	56,074,000株	2021年3月期	56,074,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	308,866株	2021年3月期	338,866株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	55,756,422株	2021年3月期	55,734,177株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、2022年5月2日(月)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。

当日使用する資料については、同日に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いにしたがって、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、2020年11月2日に行われた㈱TFモバイルソリューションズ(2021年2月1日付で当社と吸収合併。以下、「TFM」といいます。)との企業結合について前連結会計年度に暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月～2022年3月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」といいます。)の影響により、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、ウクライナ情勢等により不透明感が増す中、供給面での制約や原材料価格等の動向により内外経済が下振れするリスクや、金融資本市場の変動等に留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、5G(第5世代移動通信システム)対応端末が徐々に普及し始めております。一方で、オンライン専用プランの提供が2021年3月に始まり、店舗の役割および競争環境に大きな変化が起こっております。第2四半期連結会計期間においては、一部通信事業者の手数料条件が改定されました。また、世界的な半導体の供給不足等に伴う一部商品の納入遅れも長期化しております。

このような事業環境下、当社グループの当連結会計年度の携帯電話等販売台数(以下、「販売台数」といいます。)は、以下の要因により416万台と前期を上回りました。

- イ. 前第1四半期連結会計期間(2020年4～6月)には、店舗の時短営業や休業、一部業務の取扱制限(全国的な緊急事態宣言への対応)があった影響
- ロ. 3G(第3世代移動通信システム)回線から4G・5G回線への移行および通信事業者間の競争激化
- ハ. 2020年11月にTFMを子会社化したことによる店舗数の増加

一方で、上述した一部通信事業者の手数料条件改定や、メインブランド以外の販売割合の増加もあり、前期と比べ当社グループの手数料収入が減少しました。

当社グループでは、第3四半期連結会計期間以降、モバイル事業を中心に当社独自商材の更なる拡販や店頭業務の生産性向上等に取り組みました。第2四半期連結会計期間と比べ営業利益が改善するなど、その効果が徐々に始まっておりますが、期初に発表した業績予想数値には至りませんでした。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、売上高4,764億64百万円(前期比12.6%増)、営業利益105億67百万円(同24.7%減)、カード退蔵益の認識額が前期に比して大幅に減少した結果、経常利益は153億81百万円(同22.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は105億79百万円(同18.9%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	407,141 (14.6%)	35,294 (9.1%)	34,028 (△3.4%)	476,464 (12.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,607 (△23.5%)	1,862 (△3.8%)	3,109 (△17.8%)	10,579 (△18.9%)
<参考>営業利益又は営業損失(△)	8,249 (△24.9%)	2,518 (△24.9%)	△200 (—)	10,567 (△24.7%)

※ %表示は、対前期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業においては、上述のとおり、販売台数は前期と比べ上回っておりますが、手数料条件の改定等により手数料収入が減少しました。

一方で、店舗は端末の販売に加え、各種サービスのコンテンツやスマートフォンを利用した決済サービス等、通信事業者各社が注力している非通信分野の価値提案の場としても重要な役割を担っております。また、出張販売などにより販売・サービス提供の機会を新たに創出し、お客様との接点を拡大しております。出張販売については出張場所の選定、手配等の業務を集約するなど、社内のサポート体制を強化しました。

旧TFMの直営店においては、2021年7月に各種社内制度および店舗システムを統一しました。人財交流および効率的な人員配置等を行うなど、引き続き統合効果の最大化に向けた取り組みを加速してまいります。

店舗への投資については、当連結会計年度において、不採算店舗の閉店または移管を行いました。

この結果、売上高は4,071億41百万円（前期比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億7百万円（同23.5%減）となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、旧TFMの法人販路が加わり、販売台数は前期を上回りました。働き方改革による積極的なICT投資に加え、感染症の影響によりテレワークに対応したスマートデバイスの需要は引き続き旺盛なものの、世界的な半導体の供給不足等に伴う一部商品の納入遅れが長期化しております。

販売費及び一般管理費については、事業規模拡大・生産性向上を目的とした人員拡充およびシステム投資等により前期と比べ増加しました。

このような状況下、当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルを管理・サポートするLCM (Life Cycle Management) 事業の商材・サービスを拡充しております。また、エッジソリューションを活用したネットワークの構築、運用保守等の提案にも注力するなど、事業環境の変化にも引き続き対応しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の再卸先・顧客に対するサポート品質の向上、システム導入による業務効率化・直販営業の強化に引き続き取り組んでおります。

この結果、売上高は352億94百万円（前期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億62百万円（同3.8%減）となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業他においては、前期に比べ、ギフトカードの取扱高が減少しました。全国規模の外出自粛により、高まっていたゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は落ち着きつつあります。

コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りに関しては、第1四半期連結会計期間において、一部商品の生産国誤表記への対応費用等を計上しましたが、取り扱い販路の拡大と商材の拡充により販売が堅調に推移しました。

その他の新規事業に関しては、子ども向けICTスクールの運営、eスポーツ事業のオンラインイベント開催等に引き続き注力しました。

連結子会社である(株)クオカードでは、自治体等による医療従事者支援を中心とした特需があった前期に比べ、「QUOカード」の発行高が減少しました。

一方で、「QUOカード」および「QUOカードPay」の加盟店は順調に拡大しております。

この結果、売上高は340億28百万円（前期比3.4%減）、上述したカード退蔵益が前期に比べ大幅に減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は31億9百万円（同17.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,945億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億29百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が87億60百万円増加したことによるものであります。固定資産は467億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億39百万円減少いたしました。これは主にのれんが21億93百万円、繰延税金資産が21億円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,412億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億90百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,622億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億16百万円増加いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が90億円、カード預り金が118億25百万円増加したことによるものであります。固定負債は85億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億22百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が127億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,707億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億94百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は704億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億56百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益105億79百万円を計上し、剰余金の配当41億81百万円を支払ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.2%（前連結会計年度末は27.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85億60百万円増加し、当連結会計年度末には561億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、188億64百万円（前連結会計年度は193億38百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を161億22百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億84百万円（前連結会計年度は327億11百万円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出17億45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79億31百万円（前連結会計年度は178億49百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出37億51百万円、配当金の支払額41億77百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	22.8	26.1	30.4	27.4	29.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	103.2	57.2	62.9	45.7	37.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	75.2	22.5	0.1	114.5	97.44
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	325.5	1,182.6	5,637.1	252.2	227.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

<中期経営計画>

2021年5月に公表した「中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」において、当社は「TG Universe（ティーガイア内エコシステム）の実現」を経営戦略として掲げるとともに、当社が事業活動を通じて解決すべき重要課題として、8つのマテリアリティを特定しました。

「TG Universe」は「人×技術」を中心に、内輪に「Edge Enabler」ビジネス（当社の名前は前面に出さずに個人・法人間、法人・法人間にある境界をとりもつ黒子ビジネス）、外輪に「Unique Branded Service Provider」ビジネス（自らブランドを掲げて独自のサービスを提供するビジネス）という2つの成長ドライバーを描いております。当社グループは、「TG Universe」を充実・拡大させるとともに、社会課題を解決することで豊かな未来のために価値を創造しつづける企業グループへと成長します。

※. 中期経営計画の詳細資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

<2023年3月期通期連結業績予想>

中期経営計画初年度であった当連結会計年度においては、一部通信事業者の手数料条件改定や世界的な半導体の供給不足等に伴う一部商品の納入遅れが長期化するなど、当社の事業を取り巻く外部環境が大きく変化しました。

2023年3月期における通期連結業績予想は、厳しい事業環境が継続するという前提のもと、引き続き独自ビジネスの拡大、および全社生産性向上を目的とした組織・人員の最適化、ならびに各種経費の見直しにより、営業利益の増益を見込んでおります。

その結果、売上高4,830億円（前期比1.4%増）、営業利益112億円（同6.0%増）、カード退蔵益を含む営業外収益42億円（同12.8%減）、経常利益154億円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同5.5%減）を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減少する主な要因は、下記のとおりであります。

イ. カード退蔵益の減少

ロ. 当連結会計年度において、特別利益に投資有価証券売却益を計上した影響

<各セグメントの取り組み>

中期経営計画2年目となる2023年3月期のセグメントごとの取り組み事項は下記のとおりであります。

(モバイル事業)

モバイル事業においては、通信事業者から受け取る手数料の減少およびオンライン契約比率の上昇等、事業環境が大きく変化しております。当社グループでは、店舗を単なる「販売拠点」ではなく「地域のICT拠点」へと発展させるべく、引き続き店舗の「存在価値」を高めてまいります。

具体的には、独自コンテンツやeスポーツ、体操教室等を活用した店舗への集客・独自収益の更なる拡大と、バックオフィス業務の改善、リモート初期設定サポート導入による業務効率化・生産性向上に取り組んでまいります。また、スマホ教室の開催や近隣に店舗がない遠隔地への出張サポートにより、総務省が掲げる「デジタル田園都市国家構想」、「デジタルデバйд解消」に貢献してまいります。

(ソリューション事業)

当社グループは、LCM事業の商材・サービスを拡充するとともに、エッジコンピューティングなどの新事業領域のサービスを拡充することで、固定回線の手配から企業内ネットワークのインフラ構築も手がける「総合ネットワークサービスプロバイダ」へ進化してまいります。

また、当社グループ全体に跨ったプロジェクトチームを組成するなど、グループ各社・パートナー企業との連携を強化し、クラウド化が進む法人向けビジネス（市場の変化）へ対応してまいります。

(決済サービス事業他)

当社グループは、引き続きゲームを中心としたオンラインサービス向けのPIN・ギフトカードの商材を拡充し、取扱高増加を図ってまいります。また、当社が保有しているデジタルコード配信サーバを活用し、連結子会社である㈱クオカードと共同して、法人向けの販売を強化いたします。

㈱クオカードでは、引き続き「QUOカードPay」の加盟店拡大と、多彩なキャンペーンの展開による発行拡大に取り組んでまいります。

その他事業においては、eスポーツ、ICT教育事業、スマート農業、再生可能エネルギー事業などESGに対応した新たなビジネスへの取り組みを強化してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目処として利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、期初の配当予想額のとおり、1株当たり37円50銭とさせていただく予定です。年間配当金につきましては、2021年12月の中間配当金37円50銭と合わせ、1株当たり75円となる予定です。

また、本日公表した「配当方針の変更および株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載しましたとおり、当社は、2023年3月期より「将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、連結配当性向40%を目途に、長期にわたり安定的かつ継続的な利益還元を実施すること」を基本方針としました。2023年3月期の配当金につきましては、業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、当期と同額となる1株当たり75円（中間配当金37円50銭、期末配当金37円50銭）となる予定です。

なお、内部留保資金の用途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人財育成、戦略的投資、新事業等に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,401	58,162
受取手形及び売掛金	22,487	17,660
商品	21,530	22,158
貯蔵品	70	80
未収入金	14,148	12,621
差入保証金	73,790	81,400
その他	2,254	2,495
貸倒引当金	△71	△37
流動資産合計	183,612	194,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,726	10,786
減価償却累計額	△8,256	△8,788
建物及び構築物 (純額)	2,470	1,998
機械装置及び運搬具	894	965
減価償却累計額	△55	△109
機械装置及び運搬具 (純額)	838	856
器具及び備品	5,828	5,799
減価償却累計額	△5,030	△5,101
器具及び備品 (純額)	798	697
土地	304	304
リース資産	152	152
減価償却累計額	△100	△121
リース資産 (純額)	51	30
建設仮勘定	23	16
有形固定資産合計	4,487	3,903
無形固定資産		
のれん	17,835	16,563
ソフトウェア	1,340	3,953
契約関連無形資産	1,328	1,260
その他	3,026	931
無形固定資産合計	23,530	22,709
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	3,742
繰延税金資産	11,779	10,085
退職給付に係る資産	5	14
敷金	4,800	4,707
その他	1,496	1,594
貸倒引当金	△4	△21
投資その他の資産合計	22,196	20,122
固定資産合計	50,214	46,735
資産合計	233,826	241,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,689	9,964
1年内返済予定の長期借入金	3,751	12,751
未払金	19,675	16,576
未払法人税等	3,966	722
賞与引当金	2,926	2,719
カード預り金	106,516	118,341
その他	1,948	1,215
流動負債合計	148,474	162,290
固定負債		
長期借入金	18,373	5,622
勤続慰労引当金	201	146
退職給付に係る負債	318	349
資産除去債務	1,980	1,979
その他	451	406
固定負債合計	21,325	8,503
負債合計	169,800	170,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,092	5,123
利益剰余金	55,739	62,137
自己株式	△312	△284
株主資本合計	63,672	70,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	263
為替換算調整勘定	14	55
その他の包括利益累計額合計	325	318
非支配株主持分	28	35
純資産合計	64,026	70,483
負債純資産合計	233,826	241,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	422,973	476,464
売上原価	353,089	403,889
売上総利益	69,884	72,574
販売費及び一般管理費	55,842	62,006
営業利益	14,042	10,567
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	9	8
カード退蔵益	5,926	4,764
その他	569	211
営業外収益合計	6,508	4,990
営業外費用		
支払利息	78	82
持分法による投資損失	540	45
その他	138	47
営業外費用合計	757	175
経常利益	19,793	15,381
特別利益		
固定資産売却益	8	54
投資有価証券売却益	78	807
受取和解金	350	—
特別利益合計	436	862
特別損失		
固定資産売却損	11	5
固定資産除却損	49	37
減損損失	168	78
その他	1	—
特別損失合計	230	121
税金等調整前当期純利益	19,998	16,122
法人税、住民税及び事業税	6,199	3,769
法人税等調整額	743	1,766
法人税等合計	6,943	5,536
当期純利益	13,055	10,586
非支配株主に帰属する当期純利益	12	7
親会社株主に帰属する当期純利益	13,042	10,579

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,055	10,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	41
その他の包括利益合計	142	△6
包括利益	13,197	10,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,185	10,572
非支配株主に係る包括利益	12	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,177	46,876	△315	54,893
当期変動額					
剰余金の配当			△4,180		△4,180
親会社株主に帰属する当期純利益			13,042		13,042
自己株式の処分		3		2	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△89			△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△85	8,862	2	8,779
当期末残高	3,154	5,092	55,739	△312	63,672

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	163	18	182	26	55,102
当期変動額					
剰余金の配当					△4,180
親会社株主に帰属する当期純利益					13,042
自己株式の処分					6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△4	142	1	144
当期変動額合計	147	△4	142	1	8,923
当期末残高	311	14	325	28	64,026

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,092	55,739	△312	63,672
当期変動額					
剰余金の配当			△4,181		△4,181
親会社株主に帰属する当期純利益			10,579		10,579
自己株式の処分		31		27	58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	31	6,398	27	6,456
当期末残高	3,154	5,123	62,137	△284	70,129

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	311	14	325	28	64,026
当期変動額					
剰余金の配当					△4,181
親会社株主に帰属する当期純利益					10,579
自己株式の処分					58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48	41	△6	7	0
当期変動額合計	△48	41	△6	7	6,456
当期末残高	263	55	318	35	70,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,998	16,122
減価償却費	1,986	2,068
減損損失	168	78
のれん償却額	880	1,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	606	△206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	22
勤続慰労引当金の増減額 (△は減少)	76	△55
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	78	82
受取和解金	△350	—
持分法による投資損益 (△は益)	540	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△807
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,213	4,826
未収入金の増減額 (△は増加)	2,428	1,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,411	△638
差入保証金の増減額 (△は増加)	△8,560	△7,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△549	274
未払金の増減額 (△は減少)	△443	△2,927
カード預り金の増減額 (△は減少)	13,152	11,825
その他	△459	△187
小計	22,788	25,795
利息及び配当金の受取額	137	114
利息の支払額	△76	△83
和解金の受取額	350	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,860	△6,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,338	18,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	100	△200
有形固定資産の取得による支出	△947	△1,005
有形固定資産の売却による収入	100	75
ソフトウェアの取得による支出	△2,877	△1,745
投資有価証券の取得による支出	△529	△50
投資有価証券の売却による収入	140	856
関係会社株式の取得による支出	△541	△89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,928	—
関係会社貸付金の純増減額 (△は減少)	△190	△354
その他	△39	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,711	△2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	24,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,875	△3,751
配当金の支払額	△4,171	△4,177
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	—
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,849	△7,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,476	8,448
現金及び現金同等物の期首残高	43,125	47,601
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の期末残高	47,601	56,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、本人・代理人取引の検討の結果、決済サービス事業他セグメントに係る取引の一部が代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。また、顧客に支払われる対価の検討の結果、モバイル事業セグメントにおいて、携帯電話等端末販売時に係る顧客へのサービス等の還元が、取引価格を算定する上での実質的な値引と判断されたため、売上高から減額する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は27,890百万円減少、売上原価は27,840百万円減少、販売費及び一般管理費は49百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	210百万円	228百万円
従業員給料	17,667	20,892
臨時勤務者給与	1,995	1,636
賞与引当金繰入額	2,833	2,641
退職給付費用	241	333
勤続慰労引当金繰入額	101	112
派遣人件費	4,542	5,811
販売促進費	3,196	3,551
不動産賃借料	5,557	5,807
減価償却費	1,805	1,824
のれん償却額	880	1,345
貸倒引当金繰入額	△65	△33

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業、携帯電話等の端末および関連商材の販売事業を行っております。

「ソリューション事業」は、法人顧客向け携帯電話端末およびソリューションサービス等の契約取次・販売事業、ネットワークマネジメントサービス事業等、および法人・個人顧客に対するFTTH等の固定回線サービスの契約取次・提供事業を行っております。

「決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての、PIN販売システムを利用した電子マネー系商材およびギフトカードの販売事業、プリペイドカード事業および海外事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は親会社株主に帰属する当期純利益であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の売上高が、それぞれ「モバイル事業」で49百万円、「決済サービス事業他」で27,840百万円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。

(セグメント資産の配分方法の変更)

当連結会計年度において、会計システムを変更し報告セグメントに配分すべき資産の見直しを行った結果、従来報告セグメントに配分しないとしていた当社の固定資産等(のれんおよび投資有価証券を除く。)を各報告セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の集計方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って集計することが実務上困難なため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	モバイル 事業	ソリューション 事業	決済サービス 事業他	調整額 (注) 1	合計
売上高					
スマートデバイス	209,213	8,747	—	—	217,960
プリペイドカード等	—	—	10,422	—	10,422
スマートデバイス関連手数料	142,013	10,394	—	—	152,408
プリペイドカード等販売手数料	—	—	17,891	—	17,891
自社ソリューションサービス	—	5,281	—	—	5,281
TG光・NW関連	—	7,658	—	—	7,658
その他	4,191	264	6,894	—	11,350
顧客との契約から生じる収益	355,418	32,345	35,208	—	422,972
その他の収益	—	—	1	—	1
外部顧客への売上高	355,418	32,345	35,209	—	422,973
セグメント利益	7,326	1,935	3,780	—	13,042
セグメント資産	36,570	7,188	90,313	99,754	233,826
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,462	243	281	—	1,986
のれんの償却額	523	161	194	—	880
受取利息	1	2	0	—	3
支払利息	59	4	14	—	78
持分法投資利益又は損失 (△)	44	△574	△10	—	△540
カード退蔵益	—	—	5,926	—	5,926
特別利益 (注) 2	72	350	13	—	436
特別損失 (注) 2	145	2	83	—	230
減損損失 (注) 2	93	—	75	—	168
税金費用	4,051	1,177	1,714	—	6,943
持分法適用会社への投資額	308	1,757	23	—	2,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント資産の調整額99,754百万円は、主に各報告セグメントに配分しない全社資産であり、本社管理の資産であります。

2. 当社の有形固定資産および無形固定資産 (のれんを除く) は、各報告セグメントに配分しておりますが、減価償却費は管理会計上の配賦基準に基づき、関連する損益は合理的な基準に基づき配分しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル 事業	ソリューション 事業	決済サービス 事業他	調整額 (注)	合計
売上高					
スマートデバイス	238,841	10,339	—	—	249,180
プリペイドカード等	—	—	11,477	—	11,477
スマートデバイス関連手数料	163,096	11,371	—	—	174,468
プリペイドカード等販売手数料	—	—	15,217	—	15,217
自社ソリューションサービス	—	5,908	—	—	5,908
TG光・NW関連	—	7,352	—	—	7,352
その他	5,203	322	7,328	—	12,854
顧客との契約から生じる収益	407,141	35,294	34,022	—	476,458
その他の収益	—	—	5	—	5
外部顧客への売上高	407,141	35,294	34,028	—	476,464
セグメント利益	5,607	1,862	3,109	—	10,579
セグメント資産	42,131	8,950	98,336	91,859	241,277
その他の項目					
減価償却費	1,432	317	318	—	2,068
のれんの償却額	910	247	187	—	1,345
受取利息	0	5	0	—	6
支払利息	62	9	11	—	82
持分法投資利益又は損失 (△)	6	△33	△17	—	△45
カード退蔵益	—	—	4,764	—	4,764
特別利益	432	318	111	—	862
特別損失	108	0	12	—	121
減損損失	78	—	—	—	78
税金費用	3,037	968	1,529	—	5,536
持分法適用会社への投資額	71	1,639	98	—	1,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814	851	413	3,191	5,270

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額91,859百万円は、主に各報告セグメントに配分しない全社資産であり、本社管理の資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,191百万円は、主に本社管理の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	355,418	32,345	35,209	422,973

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	60,562	モバイル事業・ソリューション事業
KDDI(株)	50,692	モバイル事業・ソリューション事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	407,141	35,294	34,028	476,464

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	66,977	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	65,196	モバイル事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期末残高	14,348	3,161	324	17,835

(注)2020年11月2日に行われた株式会社TFモバイルソリューションズ（2021年2月1日付で当社と吸収合併。）との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度においてのれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、モバイル事業においてのれんを修正しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期末残高	13,511	2,914	137	16,563

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148円26銭	1,263円30銭
1株当たり当期純利益	234円1銭	189円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,042	10,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	13,042	10,579
期中平均株式数 (株)	55,734,177	55,756,422

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年11月2日に行われた株式会社TFモバイルソリューションズ(2021年2月1日付で当社と吸収合併。)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額18,020百万円は、会計処理の確定により941百万円減少し、17,078百万円となっております。のれんの減少は、契約関連無形資産が1,357百万円増加し、繰延税金資産が415百万円減少したことによるものであります。

また、前連結会計年度末は、のれんが921百万円、繰延税金資産が406百万円減少し、契約関連無形資産が1,328百万円増加しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2022年2月24日公表の「役員人事等および組織改編に関するお知らせ」をご参照願います。